

政策目標	2	安心して暮らせるぬくもりの街						
重点課題	1	市民とともに災害に備えるまちづくり						
施策の基本方針								
<p>災害に強いまちづくりを進めるため、東日本大震災の被害状況などを踏まえ、札幌市の防災体制のあり方を見直し、学校の耐震補強などハード面の整備や備蓄物資の適正な配置など計画的な災害対策を講じます。また、災害発生時に市民みんなの助け合いで被害の最小化を図ることができるよう、自主的防災組織の活性化など地域防災力を高めるための取り組みを進めます。</p>								
政策目標	2	安心して暮らせるぬくもりの街						
重点課題	1	市民とともに災害に備えるまちづくり						
計画事業費の執行状況								
施策番号	事業名	計画事業費	事業費(単位:千円)					進捗率(%)
			23年度(決算)	24年度(決算)	25年度(決算)	26年度(決算)	合計	
施策1 地域防災力を結集した災害対策								
	地域防災計画修正	47,000	9,609	20,632	3,864	21,943	56,048	119.3
	避難場所環境整備	833,000	280,316	294,074	164,283	51,144	789,817	94.8
	土砂災害ハザードマップ作成	7,000	1,838	771	1,258	1,188	5,055	72.2
	防災行政無線更新整備事業	295,000	4,935	5,860	41,951	207,900	260,646	88.4
	防災普及啓発事業	58,000	7,753	8,765	9,269	14,022	39,809	68.6
	災害時における活動支援教育事業	10,000	0	6,508	1,420	1,424	9,352	93.5
	札幌市民防災センターリニューアル事業	98,000	0	92,550	—	0	—	—
	多文化共生推進事業【再掲】	12,900	1,554	2,436	1,240	1,477	6,707	52.0
	地域による防災力強化支援事業 ※数値は各区の事業で掲載	—	—	—	—	0	—	—
施策2 災害に強い安全なまちの整備								
	市有建築物耐震化の推進	1,519,000	13,054	24,174	527,274	1,058,560	1,623,062	106.9
	市有建築物の改築等【再掲】	2,713,000	759,088	1,622,161	365,060	310,685	3,056,994	112.7
	学校施設耐震補強事業	8,290,000	363,549	3,029,942	3,851,655	3,524,475	10,769,621	129.9
	学校施設改築事業【再掲】	20,756,000	3,141,622	7,110,988	5,620,335	7,647,718	23,520,663	113.3
	白石区複合庁舎整備事業【再掲】	4,306,000	12,252	63,384	68,428	1,363,464	1,507,528	35.0
	災害に強い道づくり事業	13,417,000	2,474,700	3,708,651	5,244,926	4,226,527	15,654,804	116.7
	下水道施設の災害対策	4,051,000	658,754	738,767	747,371	1,537,868	3,682,760	90.9
	緊急貯水槽整備事業	461,000	0	11,542	194,121	301,847	507,510	110.1
	水道施設耐震化事業	5,526,000	471,303	761,724	1,115,802	2,294,145	4,642,974	84.0
	災害時重要施設(医療機関)へ向かう配水管の耐震化	2,042,000	377,781	962,383	932,591	521,150	2,793,905	136.8
	交通局建築施設の耐震化事業	1,432,000	147,676	93,299	147,717	916,563	1,305,255	91.1
	民間建築物耐震化促進事業	400,000	36,155	51,623	38,248	69,983	196,009	49.0
	本庁舎非常用発電設備更新整備	328,000	11,890	292,529	—	0	304,419	92.8
	収容避難施設の防災機能の強化	50,000	0	0	29,700	1,551	31,251	62.5
	震災時における消防体制強化事業	71,000	0	40,689	37,499	0	78,188	110.1
	石狩振興局管内消防救急デジタル無線共同整備事業	4,698,000	705,214	2,234,592	668,050	0	3,607,856	76.8
	消防指令システム整備事業	2,145,000	501,113	809,459	714,464	73,133	2,098,169	97.8
	地下水活用システム整備事業	50,000	294	40	12,344	11,744	24,422	48.8
重点課題合計		73,615,900	9,980,450	21,987,543	20,538,870	24,158,511	76,572,824	104.0

注: 事業費下線部は、前年繰り越し分を含めた額

政策目標	2	安心して暮らせるぬくもりの街					
重点課題	1	市民とともに災害に備えるまちづくり					
達成目標の状況							
事業名 達成目標		22年度末 (現状値)	23年度末 (実績値)	24年度末 (実績値)	25年度末 (実績値)	26年度末 (実績値)	26年度末 (目標値)
施策1 地域防災力を結集した災害対策							
地域防災計画修正							
1	地域防災計画(津波災害対策編)の策定	—	調査	パンフレット原稿作成	パンフレット作成・配布	パンフレット配布	策定 (24年度)
2	地域防災計画(原子力災害対策編)の策定	—	調査	策定	策定	策定	策定 (24年度)
避難場所環境整備							
3	避難場所整備計画の見直し	—	調査	策定	—	—	見直し (24年度)
4	備蓄物資の整備(寝袋)	47,200人分	87,200人分	110,700人分	110,700人分	110,700人分	110,700人分
土砂災害ハザードマップ作成							
5	土砂災害危険箇所のうちハザードマップを作成する箇所数(累計)	27カ所	124カ所	158カ所	267カ所	362カ所	429カ所
防災行政無線更新整備事業							
6	既存無線システムを対象とした更新	—	基本設計	実施設計	機器製作	機器製作、設置工事完了(基地局5台、統制局2台)	基地局5台 統制局2台
防災普及啓発事業							
7	上級防災リーダー研修に参加した人数(累計)	—	—	30人	61人	115人	100人
8	防災教育の推進を実施した学校数	—	—	—	全小中学校	全小中学校	全小中学校
災害時における活動支援教育事業							
9	災害時における活動支援教育を受けた中学生等の数	100人	1,000人	22,131人	21,984人	25,946人	8,000人
札幌市民防災センターリニューアル事業							
10	来館者数	66,521人	70,936人	73,715人	88,403人	69,959人	80,000人
多文化共生推進事業【再掲】							
11	主要避難所の多言語表示等の整備	—	整備中	整備	—	—	整備 (24年度)
地域による防災力強化支援事業							
12	自主防災訓練などの地域防災活動に取り組む地区の数	—	—	92地区	182地区	274地区	200地区

政策目標	2	安心して暮らせるぬくもりの街				
重点課題	1	市民とともに災害に備えるまちづくり				
達成目標の状況						
事業名 達成目標	22年度末 (現状値)	23年度末 (実績値)	24年度末 (実績値)	25年度末 (実績値)	26年度末 (実績値)	26年度末 (目標値)
施策2 災害に強い安全なまちの整備						
市有建築物耐震化の推進						
13 耐震化に着手した施設数(学校等を含む。累計)	87施設	121施設	161施設	191施設	194施設	194施設
市有建築物の改築等【再掲】						
14 エレベーター設置未着手の地区センター数	7カ所	6カ所	5カ所	4カ所	3カ所	3カ所
15 区役所への非常用発電設備設置数(累計)	—	—	2区役所	5区役所	8区役所	5区役所
学校施設耐震補強事業						
16 緊急5カ年計画以降で耐震補強が必要な学校施設の工事完了数(累計)	—	11校	33校	58校	90校	99校
学校施設改築事業【再掲】						
17 計画期間内に着手する学校数(累計)	—	2校	6校	9校	12校	12校
(仮称)白石区複合庁舎整備事業【再掲】						
18 (仮称)白石区複合庁舎の整備	—	基本計画策定	基本設計、民間事業者公募	実施設計	着工	着工
災害に強い道づくり事業						
19 災害に強い橋りょうの割合	65%	67%	70%	77%	82%	84%
下水道施設の災害対策						
20 水再生プラザの耐震化	4カ所	7カ所	7カ所	7カ所	7カ所	7カ所
21 管路の耐震化	27カ所	42カ所	52カ所	52カ所	60カ所	87カ所
22 バックアップシステムの構築	59%	60%	65%	70%	79%	84%
緊急貯水槽整備事業						
23 緊急貯水槽設置数	33カ所	33カ所	33カ所	34カ所	35カ所	37カ所
24 応急給水対応人口	899,000人	899,000人	899,000人	910,000人	921,000人	943,000人
水道施設耐震化事業						
25 耐震化した施設の数	—	—	—	2施設	3施設	6施設
26 配水池耐震施設率	60.2%	65.6%	66.8%	71.7%	76.9%	82.4%
災害時重要施設(医療機関)へ向かう配水管の耐震化						
27 供給ルートが耐震化されている札幌市災害時基幹病院等の数	12カ所	15カ所	19カ所	22カ所	28カ所	29カ所
交通局建築施設の耐震化事業						
28 地下鉄高架駅の耐震改修工事の実施(累計)	—	0駅	0駅	0駅	1駅	2駅
民間建築物耐震化促進事業						
29 民間建築物(木造以外)の耐震診断補助件数(累計)	47件	58件	72件	81件	114件	167件
本庁舎非常用発電設備更新整備						
30 本庁舎非常用発電設備の更新整備	—	工事着手	更新完了	—	—	更新整備(24年度)
収容避難施設の防災機能の強化						
31 体育館の高断熱化実験	—	—	—	高断熱化工事竣工	実証実験の実施	実証実験
震災時における消防体制強化事業						
32 震災に備えた消防活動体制の整備	—	—	一部整備	整備	—	整備
石狩振興局管内消防救急デジタル無線共同整備事業						
33 消防救急デジタル無線システム構築	実施設計	機器製造 工事施工	機器製造 工事施工	機器取付・基地局 工事、運用開始	維持管理	運用開始 (25年度)
消防指令システム整備事業						
34 消防指令システム構築	実施設計	機器製造 ソフトウェア開発	機器製造 ソフトウェア開発	機器設置・各試験 調整・運用開始	庁舎改修工事完了	運用開始 (25年度)
地下水活用システム整備事業						
35 災害時における飲料水の確保	—	—	リースによる 整備	稼動訓練の実施	稼働訓練の実施	整備 (24年度)

政策目標	2	安心して暮らせるぬくもりの街					
重点課題	1	市民とともに災害に備えるまちづくり					
さっぽろ“えがお”指標の動向							
さっぽろ“えがお”指標 実績値の推移に係る検証		(現状値)	23年度末 (実績値)	24年度末 (実績値)	25年度末 (実績値)	26年度末 (実績値)	(目標値)
市民意識・行動指標							
18	災害に対する備えを行っている家庭の割合	61.4% (21年度)	71.2% (23年度)	72.8% (24年度)	71.2% (25年度)	69.6% (26年度)	70% (26年度)
		平成26年度は、広報紙・メディア等を通じた啓発活動に努め、前年度と概ね同水準で推移している。					
19	よくやっていると思う施策(市政に対する評価)のうち防災対策に関すること	3.3% (21年度)	2.4% (23年度)	2.8% (24年度)	4.0% (25年度)	3.1% (26年度)	10% (26年度)
		各種広報媒体を通じて市民の防災意識の高揚を図ったが、市民に直接影響する事業が少なかつたことや、東日本大震災から3年が経過したことによる防災意識の薄れが、実績値低下に繋がったと推察される。					
社会成果指標							
20	災害に備えた活動を行っている自主防災組織の割合	76% (20年度)	82.7% (23年度)	85.1% (24年度)	80.2% (25年度)	86.6% (26年度)	90% (26年度)
		平成26年9月11日の大雨を契機に、地域における自主防災組織の活動が活発化し、前年度よりも高い水準で推移している。					
21	防災意識を高める活動(DIG、出前講座など)に参加した人数	8,480人 (22年度)	12,490人 (23年度)	12,028人 (24年度)	11,625人 (25年度)	11,591人 (26年度)	10,000人 (26年度)
		平成26年9月11日の大雨を契機に、出前講座の実施回数及び参加者数が増加している。訓練参加者数も同水準を維持している。					
22	地震時に特に配慮が必要となる施設(社会福祉施設、医療施設など)の耐震診断実施率	9.8% (21年度)	14.1% (23年度)	15.6% (24年度)	16.4% (25年度)	21.3% (26年度)	30% (26年度)
		耐震診断・耐震改修工事には多額の費用がかかることなどが目標達成できていない原因と推察される。しかし、平成25年の法改正や普及啓発活動などにより、平成26年度の実施率は大幅に向上している。					

注:番号は、さっぽろ“えがお”指標の通し番号

政策目標	2	安心して暮らせるぬくもりの街
重点課題	1	市民とともに災害に備えるまちづくり
事業実績、評価、今後の取り組み等		
施策1	地域防災力を終結した災害対策	
26年度の主な取組内容(実績)		
原子力防災訓練において一時滞在場所の開設・運営を実施。	備蓄物資(食糧)について、目標値である266,000食の整備完了。	
芸術の森地区の土砂災害ハザードマップを作成(95カ所)。	自主防災活動推進のため防災用資機材を助成(15セット)。	
各区で防災リーダー研修等を開催し、自主防災活動を支援。	既存無線システムを対象とした機器製作、設置工事完了	
施策への貢献及び成果指標さっぽろ“えがお指標”の状況からみた事業の評価		
<p>【土砂災害ハザードマップ作成】土砂災害ハザードマップを住民に配布し普及啓発したことで、防災行政についての理解が深まり、よくやっていると認める施策(市政に対する評価)を高めることに貢献したものの、目標値達成には至らなかった。</p> <p>【防災行政無線更新整備事業】各無線基地局の無線装置、統制局制御装置、無線統制台の機器製作及び設置工事、機器調整等について計画どおり実施し運用を開始したことから、よくやっていると認める施策(市政に対する評価)を高めることに貢献したものの、目標値達成には至らなかった。</p>		
施策2	災害に強い安全なまちの整備	
26年度の主な取組内容(実績)		
北、豊平、南の各区民センターや厚別区体育館などの耐震化工事を実施。	学校43校の耐震化工事を進め、そのうち32校について完了。	
橋りょうの長寿命化工事を実施し、16橋完了。 橋りょうの耐震補強工事を実施し、1橋完了。	2配水池・3浄水場の耐震補強工事を実施。	
すすきの変電所他11施設の耐震診断を実施。		
施策への貢献及び成果指標さっぽろ“えがお指標”の状況からみた事業の評価		
<p>【下水道施設の災害対策】入札不調や国費の内示減により、一部の工事が先送りとなったものの、入札不調対策や補正予算を組むなど、事業の執行に努めたことから、災害に強い安全なまちの整備に一定程度は貢献できた。</p> <p>【学校施設耐震補強事業】災害時の避難所となる学校施設の耐震化により、各地域における防災意識の向上が期待される一方で、耐震化が完了していない学校が残ることなどが、防災対策に対する市民の評価の低さにつながっていると考えられる。</p>		
協働の状況		
<p>【学校施設改築事業】基本設計にあたって、保護者や地域住民の代表者等と協議しながら計画案を作成するとともに、保護者や地域住民への住民説明会及び児童へのアンケート等により意見を募集し、設計に反映させた。</p> <p>【土砂災害ハザードマップ作成】土砂災害ハザードマップ作成時には住民意見交換会を開催し、住民の意見を反映させるとともに、作成後は住民参加の訓練等を開催する。</p>		